



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,970	14.4	3,114	43.8	3,153	42.9	2,009	35.5
28年3月期	8,718	1.4	2,165	11.9	2,207	11.0	1,482	11.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,906百万円 (14.5%) 28年3月期 1,664百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.46	—	17.4	20.0	31.2
28年3月期	64.53	—	14.6	15.8	24.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,946	12,245	72.3	532.97
28年3月期	14,651	10,798	73.7	470.01

(参考) 自己資本 29年3月期 12,245百万円 28年3月期 10,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,729	△89	△459	9,740
28年3月期	1,848	△32	△344	7,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	31.0	4.5
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	620	30.9	5.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		30.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,070	1.5	1,590	△1.7	1,605	△2.0	1,045	△0.5	45.48
通期	10,100	1.3	3,150	1.1	3,180	0.8	2,100	4.5	91.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	23,000,000株	28年3月期	23,000,000株
29年3月期	24,273株	28年3月期	24,246株
29年3月期	22,975,739株	28年3月期	22,975,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,388	16.7	1,518	26.8	1,554	25.7	1,519	27.6
28年3月期	2,046	0.1	1,197	△5.9	1,237	△6.7	1,191	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.13	—
28年3月期	51.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,939	9,998	91.4	435.17
28年3月期	9,977	9,041	90.6	393.53

(参考) 自己資本 29年3月期 9,998百万円 28年3月期 9,041百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,970百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益3,114百万円（前年同期比43.8%増）、経常利益3,153百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,009百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、雇用・所得の改善傾向が継続していることに加え日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローン金利が低下し、住宅取得への関心が高まり、住宅着工戸数は堅調に推移しました。このような状況の中で、平成28年7月に建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」と連携可能な3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver. 3」を発売し、最新技術のVR（バーチャルリアリティ）に対応した新商品「ARCHITREND VR」も同時にリリースしました。VR商品は発売と同時に多くのメディアにも取り上げられ、圧倒的な没入感でリアルな住宅プランを体感できると高い評価を得ております。また、経済産業省が推進するZEH（ゼロエネルギー住宅）政策は、新築着工に直接影響を与えるものではありませんが、エネルギー政策の定着と省エネ住宅の普及を推進し、ビルダー・工務店の意識向上に大きく貢献し、「ARCHITREND ZERO Ver. 3」の外皮計算機能を中心に省エネ関連商談は引続き堅調に推移しました。加えて、平成28年度補正予算で実施された「IT導入補助金」においては、IT導入支援事業者としてビルダー・工務店へ導入支援を行った結果、3月の売上を押し上げました。

この結果、建築CAD事業の売上高は5,053百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,111百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、大容量化する写真データや点群データをスムーズに扱うことができる64bitアプリケーションとしてリニューアルした測量CADシステム「TREND-ONE」を平成28年11月にリリースしました。業務効率化を目指す測量業者を中心にシステムチェンジの需要が増加しました。また、平成28年度から国土交通省が推進する「i-Construction」が本格的に実施されたことに伴い、3次元計測ニーズが拡大したことから、土木業者だけでなく測量業者にも3次元点群処理システム「TREND-POINT」の導入が進みました。

土木CADソフトウェアについては、「i-Construction」が本格的に実施されたことに伴い、建設業界では生産性向上を実現するための取組みが加速しました。当社グループの重点ターゲット層において「TREND-POINT」の導入が大きく伸びました。また、CIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」も同時に導入されるケースが増加し、今後は「i-Construction」及び「CIM」への対応として、土木分野においても3次元ニーズは拡大すると予測されます。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は4,917百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は1,949百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,946百万円となり、現金及び預金の増加2,180百万円、受取手形及び売掛金の増加167百万円及び投資有価証券の減少152百万円等により前連結会計年度末に比べ2,294百万円の増加となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より2,180百万円増加し9,740百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,729百万円（前連結会計年度は1,848百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益3,145百万円、減価償却費161百万円、法人税等の支払額867百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、89百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、459百万円（前連結会計年度は344百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払い459百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成28年5月に公表した中期経営計画に基づき、「変革と成長」を基本方針に掲げ、「建設業界の3次元化」を目指して新たな製品やサービスの開発に取り組んでおります。

建築CAD事業では、建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」のスマートフォン・タブレット対応、住宅の省エネ性能を判定するサービスの開始により、サイトの利用者の拡大に努めてまいります。また、バーチャルリアリティシステムの導入、3Dバーチャル住宅展示場のオープンにより、施主がリアリティのある家づくりができるよう取り組んでまいります。

測量土木CAD事業では、国土交通省が推進する「i-Construction」の取り組みは、舗装工や浚渫工などに対象分野が拡大し、地方自治体への展開が見込まれます。また、国土交通省が「CIM導入ガイドライン」を公表したことから、3次元モデルデータの活用機運も高まりを見せております。

このような状況の中で、「i-Construction」及び「CIM」に対応するソフトウェア開発を強化し、建設業界の生産性向上に取り組んでまいります。さらに、「i-Construction」及び「CIM」の先を見据え、土木施工現場でのバーチャルリアリティを実現する新商品「建設バーチャルリアリティシステム」を今夏にリリースいたします。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高10,100百万円、営業利益3,150百万円、経常利益3,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、平成29年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より7円増額し、1株当たり27円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559	9,740
受取手形及び売掛金	1,537	1,704
商品及び製品	27	26
仕掛品	13	29
原材料及び貯蔵品	11	7
繰延税金資産	302	389
その他	286	355
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	9,732	12,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,345	4,363
減価償却累計額	△2,894	△2,973
建物及び構築物 (純額)	1,451	1,390
土地	1,096	1,085
その他	414	413
減価償却累計額	△334	△331
その他 (純額)	79	81
有形固定資産合計	2,628	2,558
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	33	49
無形固定資産合計	34	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,695
繰延税金資産	22	34
その他	401	375
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,256	2,091
固定資産合計	4,919	4,699
資産合計	14,651	16,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	44
未払費用	580	693
未払法人税等	437	881
前受金	1,697	1,833
賞与引当金	310	372
役員賞与引当金	65	75
その他	397	504
流動負債合計	3,511	4,405
固定負債		
繰延税金負債	337	291
長期未払金	3	3
固定負債合計	341	295
負債合計	3,852	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	6,240	7,790
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,962	11,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	732
その他の包括利益累計額合計	836	732
純資産合計	10,798	12,245
負債純資産合計	14,651	16,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,718	9,970
売上原価	1,669	1,901
売上総利益	7,048	8,069
販売費及び一般管理費	4,883	4,954
営業利益	2,165	3,114
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取手数料	8	9
その他	7	2
営業外収益合計	41	38
経常利益	2,207	3,153
特別損失		
固定資産売却損	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前当期純利益	2,207	3,145
法人税、住民税及び事業税	712	1,234
法人税等調整額	12	△98
法人税等合計	724	1,136
当期純利益	1,482	2,009
親会社株主に帰属する当期純利益	1,482	2,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,482	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△103
その他の包括利益合計	182	△103
包括利益	1,664	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664	1,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,137	—	1,137
当期末残高	1,631	2,095	6,240	△5	9,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	653	653	9,478
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	182	182
当期変動額合計	182	182	1,320
当期末残高	836	836	10,798

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	6,240	△5	9,962
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,549	△0	1,549
当期末残高	1,631	2,095	7,790	△5	11,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	836	836	10,798
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103	△103	△103
当期変動額合計	△103	△103	1,446
当期末残高	732	732	12,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,207	3,145
減価償却費	125	161
固定資産売却損益 (△は益)	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	△26	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	158	△164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	21
未払金の増減額 (△は減少)	△8	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	75
前受金の増減額 (△は減少)	△39	135
その他	△32	127
小計	2,293	3,570
利息及び配当金の受取額	26	26
法人税等の支払額	△472	△867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△36	△56
無形固定資産の取得による支出	△24	△68
その他	29	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△344	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471	2,180
現金及び現金同等物の期首残高	6,088	7,559
現金及び現金同等物の期末残高	7,559	9,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
 福井コンピュータ株式会社
 福井コンピュータドットコム株式会社
 福井コンピュータスマート株式会社
 株式会社ザ・システム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品:

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品: 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数8年)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント利益	1,085	1,012	2,098	67	2,165

(注) 1. セグメント利益の調整額67百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,053	4,917	9,970	—	9,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,053	4,917	9,970	—	9,970
セグメント利益	1,111	1,949	3,061	53	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額53百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	470.01円	532.97円
1株当たり当期純利益金額	64.53円	87.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,482	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,482	2,009
期中平均株式数(株)	22,975,754	22,975,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。